



2014年5月26日
楽天生命保険株式会社

楽天生命保険株式会社 2013年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:米田 光生)の2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)の決算をお知らせいたします。

<2013年度決算の主要業績>

当期における新契約年換算保険料は、前期比 3.4%増の 2,149 百万円、保険料等収入は同 1.1%増の 26,921 百万円となりました。

生命保険会社の本業における収益力を示す指標の一つである基礎利益は、2013年4月1日の「楽天生命保険株式会社」への商号変更及びインターネットによる生命保険の直接販売の開始に関する投資に伴う事業費の増加等により、前期比 21.8%減の 1,592 百万円となりました。当期純利益については、現在係争中である危険保険料式再保険協約の解除に関し、和解に向けた交渉を進めてきたことを踏まえ、訴訟損失引当金 528 百万円を特別損失に計上したこと等の影響を受け、661 百万円の損失となりました。

以上により、当期末のソルベンシー・マージン比率は 808.8%となりましたが、引き続き十分な支払余力を維持しております。

<主要業績(2013年4月1日～2014年3月31日)>

主要業績指標	2012年度	2013年度
新契約年換算保険料	2,078 百万円	2,149 百万円
保険料等収入	26,638 百万円	26,921 百万円
基礎利益	2,037 百万円	1,592 百万円
当期純利益	1,551 百万円	△661 百万円
ソルベンシー・マージン比率(※)	1,076.6%	808.8%

(※)年度末の数値を示しています。

以上

2014年5月26日
楽天生命保険株式会社

2013年度決算について

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：米田光生）の2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2013年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2013年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3頁
4. 2013年度の一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	12頁
6. 損益計算書	……	17頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19頁
8. 株主資本等変動計算書	……	20頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	23頁
10. リスク管理債権の状況	……	24頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	25頁
12. 2013年度特別勘定の状況	……	26頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	26頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	27頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2012年度末				2013年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	659	101.1	19,230	93.9	655	99.4	18,150	94.4
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2012年度						2013年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	67	114.7	825	148.8	825	—	62	93.2	1,174	142.3	1,174	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	27,153	100.6	27,441	101.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	27,153	100.6	27,441	101.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,748	102.1	18,144	102.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	2,078	125.4	2,149	103.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	2,078	125.4	2,149	103.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,659	120.7	1,611	97.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	26,638	94.1	26,921	101.1
資 産 運 用 収 益	96	103.9	135	140.6
保 険 金 等 支 払 金	10,642	83.6	10,546	99.1
資 産 運 用 費 用	12	217.6	17	144.7
経常利益(又は経常損失)	2,090	652.5	1,310	62.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	27,433	106.8	28,342	103.3

2. 2013年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	284	18,150	—	—	—	—	284	18,150
	災害死亡	61	1,191	—	—	—	—	61	1,191
	その他の条件付死亡	115	15,004	—	—	—	—	115	15,004
生存保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
入院保障	災害入院	334	21	—	—	—	—	334	21
	疾病入院	272	18	—	—	—	—	272	18
	その他の条件付入院	194	15	—	—	—	—	194	15
障害保障	61	—	—	—	—	—	61	—	
手術保障	473	—	—	—	—	—	473	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2013年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません

4. 2013年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2013年度の資産の運用状況

① 運用環境

2013年度の国内経済は、個人消費や住宅投資の国内需要が堅調に推移しましたが、輸出の伸び悩みと輸入の高い伸びで外需が低迷しました。実質 GDP は4～6月期+4.1%と伸びましたが、その後は1%割れの成長率となりました。しかし、1～3月期には消費税増税前需要で+5.9%となったことで、年度では+2.3%となりました。長期金利は、年度初めの日銀の追加金融緩和により10年国債利回りで0.5%台まで低下しましたが、5～6月にかけて円安・株高で0.8%台へと上昇しました。その後は、金融緩和政策下、利回りは徐々に低下し年度末には0.64%となりました。

② 当社の運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行うことを資産運用の基本方針としております。

③ 運用実績の概況

2013年度末の一般勘定資産は283億円と前年度比3.3%の伸びに止まりましたが、運用資産は213億円と同10.9%の増加となりました。運用は主として、国内公社債（高格付社債、財投機関債、等）に投資し、資産入れ替えを実施しました。当年度末の債券帳簿価額は112億円へ減少しましたが、資産入れ替えにより買入金銭債権が53億円増加しました。また、短期資金の効率的運用を行った結果、金銭の信託が25億円増加しました。

上記の運用に伴い、当年度の資産運用収益135百万円は前年度比40.6%の伸びとなりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,642	13.3	2,075	7.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	5,300	18.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	2,500	8.8
有価証券	15,341	55.9	11,209	39.6
公社債	15,341	55.9	11,209	39.6
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	302	1.1	301	1.1
不動産	57	0.2	58	0.2
繰延税金資産	2,929	10.7	1,676	5.9
その他	5,170	18.8	5,243	18.5
貸倒引当金	△11	△0.0	△22	△0.1
合計	27,433	100.0	28,342	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	644	△1,566
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	5,300
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	2,500
有価証券	1,812	△4,131
公社債	1,812	△4,131
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	△2	△1
不動産	△21	0
繰延税金資産	△260	△1,253
その他	△415	73
貸倒引当金	△9	△11
合計	1,746	909
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
利息及び配当金等収入	96	124
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	91	93
貸付金利息	4	3
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	26
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	1
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	9
国債等債券売却益	—	9
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	96	135

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
支 払 利 息	2	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	0
国債等債券売却損	—	0
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	10	11
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	2
合 計	12	17

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	0.02	0.02
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	1.30
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	0.15
有 価 証 券	0.66	0.73
うち 公 社 債	0.66	0.73
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	1.12	1.48
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.31	0.39
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	15,125	15,341	216	243	△27	16,313	16,510	197	214	△17
公 社 債	15,125	15,341	216	243	△27	11,013	11,209	196	212	△16
株 式										
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権						5,300	5,300	0	1	△0
譲渡性預金										
そ の 他										
合 計	15,125	15,341	216	243	△27	16,313	16,510	197	214	△17
公 社 債	15,125	15,341	216	243	△27	11,013	11,209	196	212	△16
株 式										
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権						5,300	5,300	0	1	△0
譲渡性預金										
そ の 他										

(注)

1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金銭の信託	-	-	-	-	-	2,500	2,500	-	-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の 信託	-	-	-	-	-	2,500	2,500	-	-	-

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2012年度末 2013年 3月31日現在	2013年度末 2014年 3月31日現在	科 目	2012年度末 2013年 3月31日現在	2013年度末 2014年 3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	3,642	2,075	保 険 契 約 準 備 金	20,368	21,359
現 金	0	0	支 払 備 金	1,644	1,948
預 貯 金	3,642	2,075	責 任 準 備 金	18,723	19,411
買 入 金 銭 債 権	-	5,300	代 理 店 借	877	863
金 銭 の 信 託	-	2,500	再 保 険 借	0	-
有 価 証 券	15,341	11,209	そ の 他 負 債	1,081	1,608
国 債	7,817	4,266	未 払 法 人 税 等	161	72
地 方 債	3,659	1,277	未 払 金	49	204
社 債	3,865	5,666	未 払 費 用	721	661
貸 付 金	302	301	預 り 金	41	39
一 般 貸 付	302	301	預 り 保 証 金	-	-
有 形 固 定 資 産	96	218	リ ー ス 債 務	2	0
建 物	57	58	資 産 除 去 債 務	84	85
リ ー ス 資 産	2	0	仮 受 金	20	16
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	36	159	訴 訟 損 失 引 当 金	-	528
無 形 固 定 資 産	922	896	退 職 給 付 引 当 金	246	321
ソ フ ト ウ ェ ア	922	896	価 格 変 動 準 備 金	10	13
代 理 店 貸	102	55	負 債 の 部 合 計	22,583	24,167
再 保 険 貸	1,519	1,515	(純 資 産 の 部)		
そ の 他 資 産	2,586	2,615	資 本 金	2,500	2,500
未 収 金	2,208	2,218	資 本 剰 余 金	477	477
前 払 費 用	87	59	資 本 準 備 金	40	40
未 収 収 益	25	19	そ の 他 資 本 剰 余 金	437	437
預 託 金	252	219	利 益 剰 余 金	1,723	1,062
仮 払 金	7	92	利 益 準 備 金	14	14
そ の 他 の 資 産	6	5	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,709	1,048
繰 延 税 金 資 産	2,929	1,676	繰 越 利 益 剰 余 金	1,709	1,048
貸 倒 引 当 金	△ 11	△ 22	株 主 資 本 合 計	4,700	4,039
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	149	136
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	149	136
			純 資 産 の 部 合 計	4,849	4,175
資 産 の 部 合 計	27,433	28,342	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	27,433	28,342

注記事項

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">2012年度 (2013年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">2013年度 (2014年3月31日現在)</p>
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。 ②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。 ②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 当社は退職一時金制度の改定により、平成26年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております ③訴訟損失引当金 訴訟損失引当金は、訴訟による損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当期末において必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。</p>

2012年度
(2013年3月31日現在)

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正
(減価償却方法の変更)

平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資産運用方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性に留意しつつ、許容されるリスクのもとで健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

② 運用資産の内容およびそのリスク

資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、有価証券（債券及び公社債投資信託）、貸付金により資産運用を行っております。有価証券は、国債、地方債、社債（政府保証債を含む）を、その他有価証券として保有しております。これらの有価証券は主なリスクとして、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸および未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

③ リスク管理体制

資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸および未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行いリスクを確認しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,642	3,642	-
(2) 有価証券	15,341	15,341	-
その他有価証券	15,341	15,341	-
(3) 貸付金	302	320	17
(4) 再保険貸	1,519	1,519	-
(5) 未収金	2,208	2,208	-

2013年度
(2014年3月31日現在)

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正
(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当期から定額法に変更しております。

当社が保険会社として営業開始から5年を経過し、保有契約及び保険料収入が安定化したことに伴い、取得原価を耐用年数に亘って均等配分することが、当社の経営実態をよりの確に反映できるものと判断し、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資産運用方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性に留意しつつ、許容されるリスクのもとで健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

② 運用資産の内容およびそのリスク

資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品を、金銭の信託は国内のリース債権、携帯端末割賦債権、住宅ローン債権等を組み入れた合同運用指定金銭信託を、有価証券は、国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債を、その他有価証券として保有しております。これらの買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券は主なリスクとして、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸および未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

③ リスク管理体制

資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸および未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	2,075	2,075	-
(2) 買入金銭債権	5,300	5,300	-
(3) 金銭の信託	2,500	2,500	-
(4) 有価証券	11,209	11,209	-
その他有価証券	11,209	11,209	-
(5) 貸付金	301	316	15
(6) 再保険貸	1,515	1,515	-
(7) 未収金	2,218	2,218	-

2012年度
(2013年3月31日現在)

- (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 (1) 現金及び預貯金、(4) 再保険貸及び(5) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 (2) 有価証券のうちその他有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。なお貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	①国債・地方債等	10,069	10,300	231
	②社債	2,967	2,979	11
	小計	13,036	13,279	243
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	①国債・地方債等	1,176	1,176	△0
	②社債	912	885	△26
	小計	2,089	2,061	△27
合計		15,125	15,341	216

- (3) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	3,642	-	-	-	-	-
有価証券	4,241	4,726	1,546	710	700	3,140
有価証券のうち満期のあるもの						
国債	1,700	2,180	640	-	500	2,600
地方債	1,335	1,746	206	10	-	300
社債	1,206	800	700	700	200	240
貸付金	0	1	0	-	-	301
再保険貸	1,519	-	-	-	-	1
未収金	2,208	-	-	-	-	-
合計	11,612	4,727	1,546	710	700	3,442

4. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は350百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
関係会社に対する金銭債務の総額は11百万円であります。
6. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の総額は4,291百万円、繰延税金負債の総額は83百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,277百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,822百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額75百万円あります。
当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△15.63%、交際費等永久に損金に算入されない項目1.49%、住民税均等割額0.90%であります。
7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は216百万円あります。

2013年度
(2014年3月31日現在)

- (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 (1) 現金及び預貯金、(3) 金銭の信託、(6) 再保険貸及び(7) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 (2) 買入金銭債権及び(4) 有価証券のうちその他有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。なお貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	買入金銭債権	4,500	4,501	1
	債券			
	①国債・地方債等	5,205	5,380	174
	②社債	4,702	4,741	38
小計	14,408	14,622	214	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	買入金銭債権	800	799	△0
	債券			
	①国債・地方債等	163	163	△0
	②社債	941	924	△16
小計	1,904	1,887	△17	
合計		16,313	16,510	197

- (3) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	2,075	-	-	-	-	-
買入金銭債権	500	-	200	-	-	4,600
金銭の信託	2,500	-	-	-	-	-
有価証券	2,019	1,146	610	200	1,500	5,531
有価証券のうち満期のあるもの						
国債	980	640	-	-	1,000	1,500
地方債	739	206	10	-	-	300
社債	300	300	600	200	500	3,731
貸付金	0	0	-	-	-	300
再保険貸	1,515	-	-	-	-	-
未収金	2,218	-	-	-	-	-
合計	10,829	1,147	810	200	1,500	10,431

4. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は246百万円あります。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
関係会社に対する金銭債務の総額は51百万円あります。
6. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の総額は4,074百万円、繰延税金負債の総額は71百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,326百万円あります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金2,560百万円、危険準備金676百万円、IBNR備金392百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額65百万円あります。
当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増加152.16%、交際費等永久に損金に算入されない項目2.70%、住民税均等割額1.85%であります。
平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月以降は復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに回収が見込まれる一時差異について33.33%から30.78%に変更になりました。
この変更により、当期末における繰延税金資産は34百万円減少し、法人税等調整額は同額増加となります。

2012年度
(2013年3月31日現在)

8. 1株あたりの純資産額は731,630円96銭であります。

9. 重要な係争事件

平成23年6月30日付で解除した危険保険料式再保険協約に關し、出再先であったアールジーエー・アメリカス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドが解除の無効を主張しており、再保険貸勘定に計上している1,515百万円の受取に遅延が生じております。

当社は同社と交渉を重ねて参りましたが合意に至ることができず、平成23年12月27日、同社に対して本件解除による精算金1,515百万円の支払を求め、東京地方裁判所に提訴し現在係争中であります。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は547百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△ 246百万円
②年金資産	- 百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 246百万円
④未認識数理計算上の差異	- 百万円
⑤未認識過去勤務債務	- 百万円
⑥貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△ 246百万円
⑦退職給付引当金	△ 246百万円

(3) 退職給付債務等の計算基礎

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	0.70%
③期待運用収益率	-
④数理計算上の差異の処理年数	発生年度において一括費用処理
⑤過去勤務債務の額の処理年数	-

2013年度
(2014年3月31日現在)

7. 1株あたりの純資産額は629,924円63銭であります。

8. 重要な係争事件

平成23年6月30日付で解除した危険保険料式再保険協約に關し、出再先であったアールジーエー・アメリカス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドが解除の無効を主張しており、再保険貸勘定に計上している1,515百万円の受取に遅延が生じております。

当社は同社と交渉を重ねて参りましたが合意に至ることができず、平成23年12月27日、同社に対して本件解除による精算金1,515百万円の支払を求め、東京地方裁判所に提訴した、平成24年5月16日付で同社より反訴(請求金額514百万円)が提起され現在係争中であります。

なお、平成25年9月9日より和解交渉を開始しております。

訴訟による損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当期末において必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は531百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の改定により、平成26年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。

なお、今回の制度改定に伴う過去勤務費用の発生額は特別損失に計上しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 246百万円
勤務費用	△ 47百万円
利息費用	△ 1百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 14百万円
退職給付の支払額	9百万円
過去勤務費用の当期発生額(制度改定によるもの)	△ 21百万円
その他	- 百万円
期末における退職給付債務	△ 321百万円

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.90%

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2012 年度 〔2012年4月 1日から 2013年3月31日まで〕	2013 年度 〔2013年4月 1日から 2014年3月31日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	26,796	27,062
保 険 料 等 収 入	26,638	26,921
保 険 料	26,638	26,921
資 産 運 用 収 益	96	135
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	96	124
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	91	93
貸 付 金 利 息	4	3
そ の 他 利 息 配 当 金	-	26
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	1
有 価 証 券 売 却 益	-	9
そ の 他 経 常 収 益	61	5
責 任 準 備 金 戻 入 額	52	-
そ の 他 の 経 常 収 益	9	5
経 常 費 用	24,706	25,751
保 険 金 等 支 払 金	10,642	10,546
保 険 給 付 金	3,361	3,293
そ の 他 返 戻 金	7,276	7,252
再 保 険 料	1	0
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	3	0
支 払 備 金 繰 入 額	3	991
責 任 準 備 金 繰 入 額	3	303
資 産 運 用 費 用	-	688
支 払 利 息	12	17
支 払 利 息	2	2
有 価 証 券 売 却 損	2	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	0
そ の 他 運 用 費 用	10	11
そ の 他 運 用 費 用	-	2
事 業 費 用	12,669	13,002
そ の 他 経 常 費 用	1,379	1,193
税 金	677	671
減 価 償 却 費	652	466
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	39	53
そ の 他 の 経 常 費 用	8	1
経 常 利 益	2,090	1,310
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	147	564
固 定 資 産 等 処 分 損	24	11
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3	3
商 号 変 更 費 用	89	-
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	528
そ の 他 特 別 損 失	31	21
税 引 前 当 期 純 利 益	1,942	746
法 人 税 及 び 住 民 税	165	148
法 人 税 等 調 整 額	225	1,259
法 人 税 等 合 計	390	1,407
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	1,551	△661

注記事項

(損益計算書関係)

2012年度 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)		2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)																			
1.	関係会社との取引による費用の総額は、38百万円であります。	1.	関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は324百万円であります。																		
2.	支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は5百万円であります。	2.	支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は216百万円であります。																		
3.	1株当たり当期純利益は234,099円65銭であります。	3.	1株当たり当期純損失は99,788円45銭であります。																		
4.	退職給付費用の総額は、59百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。 ①勤務費用 44百万円 ②利息費用 2百万円 ③期待運用収益 -百万円 ④数理計算上の差異の費用処理額 12百万円 ⑤過去勤務債務の費用処理額 -百万円	4.	関連当事者との取引は以下のとおりであります。 (単位：百万円)																		
5.	関連当事者との取引は以下のとおりであります。 (単位：百万円)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>氏名</th> <th>職業</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要株主(個人)</td> <td>中川博迪</td> <td>エクスパート77 インス(株) 代表取締役 役会長</td> <td>※被所有 直接 16.9%</td> <td>業務委託 契約の締 結</td> <td>講演会・セミ ナの実施 等</td> <td>15</td> <td>未払費用</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	主要株主(個人)	中川博迪	エクスパート77 インス(株) 代表取締役 役会長	※被所有 直接 16.9%	業務委託 契約の締 結	講演会・セミ ナの実施 等	15	未払費用	-		
属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高													
主要株主(個人)	中川博迪	エクスパート77 インス(株) 代表取締役 役会長	※被所有 直接 16.9%	業務委託 契約の締 結	講演会・セミ ナの実施 等	15	未払費用	-													
	(注) 取引条件は、市場価格等を勘案し、活動内容・効用等を総合的に考慮して交渉の上で決定しております。 ※中川博迪は、平成24年10月31日より主要株主に該当しなくなり、期末における所有割合は0%であります。																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>楽天銀行(株)</td> <td>なし</td> <td>金融商品 関連の取引</td> <td>信託受益権 の取得</td> <td>4,500</td> <td>買入金銭 債権</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品 関連の取引	信託受益権 の取得	4,500	買入金銭 債権	500		
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高														
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品 関連の取引	信託受益権 の取得	4,500	買入金銭 債権	500														
			(注) 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。																		

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2012年度	2013年度
基礎利益 A	2,037	1,592
キャピタル収益	-	10
金銭の信託運用益	-	1
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	9
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	0
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	9
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,037	1,602
臨時収益	58	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	58	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	6	291
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	280
個別貸倒引当金繰入額	6	11
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	52	△291
経常利益 A + B + C	2,090	1,310

8. 株主資本等変動計算書

2013年度 (2013年 4月 1日から
2014年 3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,500	40	437	477	14	1,709	1,723
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
当期純利益						△661	△661
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△661	△661
当期末残高	2,500	40	437	477	14	1,048	1,062

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		
当期首残高	-	4,700	149	-	-	-	4,849
当期変動額							-
新株の発行							-
剰余金の配当							-
当期純利益		△661					△661
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12				△12
当期変動額合計	-	△661	△12	-	-	-	△674
当期末残高	-	4,039	136	-	-	-	4,175

2012年度

〔2012年4月 1日から
2013年3月31日まで〕

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	2,500	40	440	480	-	242	242
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△70	△70
当期純利益						1,551	1,551
自己株式の取得							
自己株式の処分			△3	△3			
利益準備金の積立					14	△14	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△3	△3	14	1,466	1,481
当期末残高	2,500	40	437	477	14	1,709	1,723

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		
当期首残高	-	3,223	62	-	-	-	3,285
当期変動額							-
新株の発行							-
剰余金の配当		△70					△70
当期純利益		1,551					1,551
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	3						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			86				86
当期変動額合計	-	1,477	86	-	-	-	1,564
当期末残高	-	4,700	149	-	-	-	4,849

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

2012年度 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)					2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)				
1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：株)					(単位：株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	—	29,467	29,467	—	普通株式	—	—	—	—
A種株式	29,467	6,630	29,468	6,629	A種株式	6,629	—	—	6,629
合計	29,467	36,097	58,935	6,629	合計	6,629	—	—	6,629
自己株式									
普通株式	—	29,467	29,467	—					
A種株式	—	1	1	—					
合計	—	29,468	29,468	—					
(注)									
1. 発行済株式における普通株式の増加29,467株は、A種株式を普通株式へ呼称変更したことによる増加であり、A種株式が同数減少しております。									
2. 発行済株式におけるA種株式の増加6,630株は、全部取得の対価として普通株式1株につき0.225株の割合で割当交付するために発行したものです。									
3. 自己株式における普通株式の増加29,467株は、全部取得に伴う受入であります。									
4. 自己株式におけるA種株式の増加1株は、会社法第234条第4項に基づき取得した端数相当株式であります。									
5. 発行済株式における普通株式の減少及び自己株式における普通株式の減少29,467株は、消却によるものです。									
6. 発行済株式におけるA種株式の減少のうち1株及び自己株式におけるA種株式の減少1株は、消却によるものです。									
2. 配当金支払額									
平成24年6月28日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。									
<ul style="list-style-type: none"> ・ A種株式の配当に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> (イ) 配当金の総額 70百万円 (ロ) 1株当たり配当額 2,400円 (ハ) 基準日 平成24年3月31日 (ニ) 効力発生日 平成24年6月29日 									

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	1 (0.35%)	0 (0.28%)
正常債権	302	301
合計	303	302

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	1	0
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	1 (0.35%)	0 (0.28%)

(注)

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,712	10,226
資本金等	4,700	4,039
価格変動準備金	10	13
危険準備金	1,916	2,197
一般貸倒引当金	4	4
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	194	177
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,125	3,328
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	760	466
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,989	2,528
保険リスク相当額 R_1	948	1,087
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	953	1,091
予定利率リスク相当額 R_2	2	2
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	398	1,144
経営管理リスク相当額 R_4	46	66
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,076.6%	808.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2013年度特別勘定の状況

該当ありません

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

楽天生命保険株式会社

2014年3月末時点における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況につきましては、以下のとおりです。

1. 特別目的事業体（SPEs）一般への投資はありません。
2. 債務担保証券（CDO）への投資はありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャーへの投資はありません。
4. 商業用不動産担保証券（CMBS）への投資はありません。
5. レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。
6. その他

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
RMBS	2,498	7	—

- ※ 1. RMBSは住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券であり、投資対象は独立行政法人住宅金融支援機構が発行した財投機関債及び国内の信託受益権です。
- ※ 2. 含み損益は、時価から帳簿価額を差し引いたものであり、実現損益は、売却損益と減損損失の合計額です。(利息及び配当金等収入は含めておりません。)